

日本における女性の生活満足度と幸福度*

—パネルデータによる相対所得仮説と順応仮説の検証—

樋口美雄^a・何芳^b

要 約

本稿では、所得の増加は人々の幸福をもたらさないという「幸福のパラドックス」に対して、解答を得ようとして設定された「相対所得仮説」と「順応仮説」について、その妥当性を検証するために、パネルデータを用いて計量分析をおこなった。相対所得仮説の検証は、同じ出生コーホート、婚姻状態、学歴、市郡規模の平均との比較をおこなっているのに対して、順応仮説の検証は、本人の過去3年平均との比較をおこなっている。さらに、個人の異質性をコントロールした上で、結婚、子どもを持つこと、就業、親との同居および景気変動などの要因が女性の生活満足度と幸福度に与える影響を考察した。推定結果からは、相対所得仮説と順応仮説のいずれも支持された。これは、政府が経済成長を目指すと同時に、所得格差の是正にも取り組む必要があることを示唆している。

キーワード：相対所得仮説，順応仮説，パネルデータ，幸福のパラドックス

JEL Classification Code : C23, C13, D60

*本稿作成にあたっては、公益財団法人家計経済研究所から「消費生活に関するパネル調査」（1993～2009）の個票データの提供を受けた。記して感謝したい。

^a慶應義塾大学商学研究科
email: higuchi@fbc.keio.ac.jp

^b慶應義塾大学商学研究科
email: hefang@z5.keio.jp

1. はじめに

所得の増加は人々の幸福をもたらさないという「幸福のパラドックス」は Easterlin (1974) が発見し、その後、多くの研究において確認されている (Frey and Stutzer (2002), Clark et al (2008) , Blanchflower and Oswald (2004), Veenhoven (1993) など). 「幸福のパラドックス」を示す典型的な例として、高度経済成長を経験していた日本 (特に、1960 年代後半から 1990 年代後半まで) がよく挙げられている. 図 1 は日本人の生活満足度と一人当たり実質 GDP の推移 (1960 年~2007 年) を示している. この図から分かるように、この期間、日本における一人当たり実質 GDP を大幅に上昇したにも関わらず、生活満足度は安定している. 近年、特に 1990 年代に入ってから幸福研究は急速に発展してきたが、パネルデータを用いた実証研究はまだ少ない. 本稿では、こういった現状を踏まえ、「幸福のパラドックス」に対して解答を得ようとして設定された「相対所得仮説」(個人の主観的幸福度は、絶対所得のみならず、参照グループに比較した相対所得からも影響を受ける) と「順応仮説」(人々は新たな所得水準に慣れていくため、所得の増加は主観的幸福度の長期的な上昇をもたらさない) について、「消費生活に関するパネル調査」(1993 年~2009 年) の個票データを用いた計量分析で検証する.

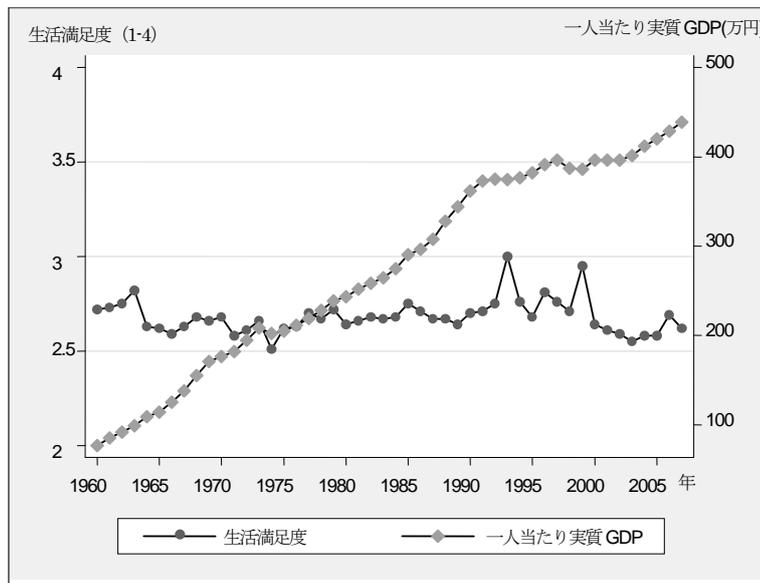


図1 日本における生活満足度と一人当たり実質 GDP の推移

出所:生活満足度は World Database of Happiness のサイト、一人当たり実質 GDP は世界銀行「World Development Indicators」により筆者作成。

本稿の構成は以下のとおりである. 第 2 節では先行研究と本稿の特徴を紹介し、第 3 節では、利用するデータおよび予備的観察について述べる. 第 4 節では、推定式および変数の設定について説明する. 第 5 節では推定結果を説明し、最後に本稿の分析から得られた結論をまとめる.

2. 先行研究のサーベイと本稿の特徴

2.1 先行研究

「相対所得仮説」の背景には、経済学における消費に関する「選好の相互依存仮説」がある。選好の相互依存仮説によると、消費者の効用は、商品の使用価値だけではなく、その商品に付属する社会的地位などの非使用価値にも依存している (Veblen (1909))。選好の相互依存は、「近隣効果 (neighborhood effects)」 (Friedman (1962))、他者から影響を受けて消費行動が変化する「デモンストレーション効果 (demonstration effect)」 (Duesenberry (1949))、他人がある財を多く需要するから自分も多く需要する「バンドワゴン効果 (bandwagon effect)」 (Leibenstein (1950)) によって支持されており、また消費だけではなく、寄付¹、選挙への投票などにも確認されている。

こうした選好の相互依存から、個人の主観的幸福度は他人との比較から影響を受ける相対所得仮説が誕生した。Kapteyn and van Herwaarden (1980) は、個人の幸福度は他人の所得と負の相関を持っていることを確認した。また、Ferrer-i-Carbonell (2005) は、個人の主観的幸福度は、自分の収入や世帯収入の絶対額より、自分の属性と類似した参照グループと比較した場合の相対所得から強く影響を受けていることを示した。

順応仮説の主張では、所得の増加は一時的に主観的幸福度の上昇をもたらすが、次第に新たな所得水準に慣れていくため、主観的幸福度はもとの水準に戻ると言われている (Frey (2008))。所得から得る満足度は、個人の過去の所得水準から影響を受けている。Di Tella et al. (2007) は、ドイツのパネルデータを利用して、順応仮説を検証し、所得の増加が与える幸福度への影響は4年目に消えてしまうと論じている。

2.2 本稿の特徴

「消費生活に関するパネル調査 (1993年～2009年)」を用いる本研究の特徴は以下の三つを挙げられる。1) パネルデータを用いて相対所得仮説と順応仮説を検証する；2) 個人の異質性をコントロールした上で、結婚、子どもを持つこと、就業、景気変動 (完全失業率) が女性の生活満足度と幸福度に与える影響を考察する；3) 全サンプル、有配偶、無配偶という三つのサンプルに分けて、パネル固定効果・変量効果の推計を行う。

3. 使用するデータ

本稿の分析では、家計経済研究所が実施した「消費生活に関するパネル調査」(1993年～2009年)の個票データを利用する。「消費生活に関するパネル調査」は、1993年より始まり、現在に至るまで毎年の10月に追跡調査を行っている。1) 1993年に24～34歳の女性1500人(コホートA)、2) 1997年に24～27歳の女性500人(コホートB)、3) 2003年に24～29歳の女性836人(コホートC)、4) 2008年に24～28歳の女性636人(コホートD)

¹ Friedman (1962) は、貧困救済のための寄付に関する意思決定に際し、他人の行動は大きな影響力を持つという近隣効果の存在を指摘した。

ホート D) の 4 つのコーホートから構成されている。

4. 実証分析

4.1 推計手法

線形の固定効果モデルを使うと、数値化した幸福水準の 1 と 2 の違いは 2 と 3 の違いが等しいと仮定することになってしまう問題点があるが、順序プロビット、順序ロジットの固定効果モデルは一致性の問題が存在することから、本稿は個人の異質性をコントロールすることを優先にし、パネル固定効果とランダム効果の推計を行った。

4.2 推定式の設定および変数についての説明

4.2.1 相対所得仮説の検証

本稿では、相対所得に対応する変数として、「 \ln (本人等価所得/参照グループの平均等価所得)」を用いている。参照グループは同じ出生コーホート・学歴・都市規模・婚姻状態の調査対象者を参照グループと定義している。

ここでは、Clark et al (2008) を参照して、相対所得仮説の考えを数式で説明する。

$$Happiness_{it} = \beta_1 \ln(y_{it}) + \beta_2 \ln(y_{it}/y_{it}^*) + z_{it}'\gamma \quad (1)$$

y_{it} は第 i 個人の t 期における絶対所得であり、 y_{it}^* は第 i 個人の比較対象 (参照グループ) とする所得である。 z_{it}' は個人の属性や労働時間などのその他の要因を指している。本稿では、 y_{it}^* を「参照グループの平均等価所得」と定義している。

4.2.2 順応仮説の検証

同じ式 (1) で順応仮説の考えを説明することができる。順応仮説では、所得は自分の過去の水準と比較して主観的幸福度に影響を与えている。ここでは、過去の所得水準を過去 3 年の等価所得の平均と定義している。式 (1) が表すように、順応仮説に対応する変数として、 $\ln(y_{it}/y_{it}^*)$ を用いる。 y_{it} は第 i 個人の t 期における絶対所得であり、 y_{it}^* は過去 3 年の等価所得の平均である。

$$Happiness_{it} = \beta_1 \ln(y_{it}) + \beta_2 \ln(y_{it}/y_{it}^*) + z_{it}'\gamma \quad (1)$$

$$y_{it}^* = (y_{it-1})^\alpha (y_{it-2})^\gamma (y_{it-3})^{1-\alpha-\gamma} \quad (2)$$

$$Happiness_{it} = \beta_1 \ln(y_{it}) + \beta_2 [\ln(y_{it}) - \alpha \ln(y_{it-1}) - \gamma \ln(y_{it-2}) - (1-\alpha-\gamma) \ln(y_{it-3})] + z_{it}'\gamma \quad (3)$$

4.2.3 その他の変数

相対所得仮説と順応仮説の検証に、結婚年数、末子年齢、就業、景気変動 (完全失業率)、年齢、市郡規模もコントロールしている。具体的には表 1 を参照されたい。

5. 推定結果

全サンプル、有配偶サンプル、無配偶サンプルに分けて推計を行った結果、いずれも固定効果のほうが支持され、生活満足度と幸福度を分析する際に、時間を通じて変化しない

個人の異質性を配慮することは重要であると示唆している。

表 1 相対所得仮説の検証と女性の生活満足度と幸福度の規定要因（全サンプル）

	生活満足度				幸福度			
	推定式1		推定式2		推定式1		推定式2	
	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果
ln(等価所得)	0.1877 [12.21]***	0.2299 [17.13]***			0.073 [5.43]***	0.1114 [9.46]***		
ln(等価所得/参照所得)			0.1882 [12.23]***	0.2148 [15.76]***			0.0738 [5.48]***	0.0989 [8.26]***
24～29歳								
30～34歳	-0.0062 [-0.39]	-0.0174 [-1.18]	-0.0079 [-0.49]	-0.0145 [-0.98]	-0.0781 [-5.48]***	-0.0935 [-7.07]***	-0.0788 [-5.53]***	-0.0918 [-6.95]***
35～39歳	-0.0608 [-2.72]***	-0.0786 [-3.87]***	-0.0632 [-2.82]***	-0.0731 [-3.59]***	-0.1314 [-6.67]***	-0.151 [-8.47]***	-0.1324 [-6.72]***	-0.1479 [-8.30]***
40～44歳	-0.1559 [-5.37]***	-0.1782 [-6.72]***	-0.1586 [-5.46]***	-0.171 [-6.45]***	-0.2278 [-9.05]***	-0.2508 [-10.95]***	-0.229 [-9.10]***	-0.2471 [-10.79]***
45～50歳	-0.204 [-5.41]***	-0.2247 [-6.40]***	-0.2073 [-5.50]***	-0.2171 [-6.18]***	-0.2988 [-9.24]***	-0.3177 [-10.58]***	-0.3002 [-9.28]***	-0.3139 [-10.46]***
子ども無し 末子0～3	0.0377 [1.25]	0.0464 [1.79]*	0.0358 [1.19]	0.0336 [1.30]	0.0761 [2.79]***	0.1065 [4.58]***	0.0757 [2.78]***	0.0982 [4.23]***
末子4歳以上入学前	0.0155 [0.46]	0.0115 [0.39]	0.0129 [0.38]	-0.0031 [-0.11]	0.0356 [1.17]	0.0515 [1.98]**	0.0349 [1.15]	0.0427 [1.98]**
末子小学校	-0.0103 [-0.29]	-0.0061 [-0.20]	-0.0134 [-0.38]	-0.0219 [-0.74]	-0.0133 [-0.42]	0.0163 [0.62]	-0.0142 [-0.45]	0.007 [0.27]
末子中学校以上	-0.1153 [-2.75]***	-0.0976 [-2.72]***	-0.1185 [-2.83]***	-0.1149 [-3.20]***	-0.0768 [-2.07]**	-0.0318 [-1.01]	-0.0777 [-2.10]**	-0.0417 [-1.33]
親同居ダミー	-0.1483 [-6.92]***	-0.088 [-4.98]***	-0.1451 [-6.76]***	-0.0878 [-4.95]***	-0.1002 [-5.20]***	-0.0706 [-4.46]***	-0.099 [-5.14]***	-0.0711 [-4.48]***
無業								
正規就業ダミー	-0.0861 [-4.19]***	-0.0819 [-4.39]***	-0.0858 [-4.18]***	-0.0738 [-3.96]***	-0.0877 [-4.87]***	-0.0892 [-5.44]***	-0.0877 [-4.88]***	-0.0836 [-5.10]***
パート就業ダミー	-0.1021 [-6.07]***	-0.1204 [-7.60]***	-0.1024 [-6.09]***	-0.1214 [-7.66]***	-0.0833 [-5.68]***	-0.0917 [-6.64]***	-0.0834 [-5.69]***	-0.0919 [-6.64]***
自営ダミー	0.0098 [0.32]	0.0192 [0.70]	0.0091 [0.30]	0.0187 [0.69]	-0.0071 [-0.27]	0.0078 [0.32]	-0.0075 [-0.28]	0.0073 [0.30]
完全失業率	-0.0186 [-2.54]**	-0.0151 [-2.23]**	-0.0189 [-2.59]***	-0.017 [-2.51]**	-0.0353 [-5.40]***	-0.0363 [-5.76]***	-0.0353 [-5.41]***	-0.0369 [-5.85]***
_cons	2.8505 [30.23]***	2.5078 [30.41]***	3.8752 [80.75]***	3.7624 [84.95]***	3.9415 [47.15]***	3.6401 [49.31]***	4.3389 [98.72]***	4.2447 [103.19]***
r2(within)	0.0384	0.0369	0.0384	0.0371	0.0568	0.0547	0.0568	0.055
r2(between)	0.0458	0.0692	0.0364	0.0551	0.0396	0.0657	0.0364	0.0577
r2(overall)	0.0417	0.0552	0.0367	0.0477	0.0395	0.0568	0.0378	0.0526
hausman	chi2(27)=155.02 Prob>chi2=0.0000		chi2(27)=138.83 Prob>chi2=0.0000		chi2(27)=179.75 Prob>chi2=0.0000		chi2(27)=163.35 Prob>chi2=0.0000	
Number of groups	3357		3357		3206		3206	
Number of obs	24513		24513		22061		22061	

出所：「消費生活に関するパネル調査」（1993～2009）により計測。

注：1）*，**，***は有意水準が10%，5%，1%を示す。

2）パネル固定効果と変量効果による推定。

3）推定には、結婚年数ダミー²、市郡規模ダミーも入れているが、紙幅のため、掲載を省略した。（紙幅のため、記述統計量およびその他の推計結果の掲載を省略した）

第一に、相対所得仮説と順応仮説の検証について、いずれも全サンプルと有配偶サンプルを用いた推計では、支持された。

第二に、結婚は、女性の生活満足度と幸福度を高めるが、結婚年数に伴い低下し、8年目に低下が停止する。

第三に、子どもを持つ効果について、末子0～3歳の時、女性の幸福度を高める効果は観察されたが、末子が中学校以上になると、女性の生活満足度と幸福度は有意に低下する

²全サンプルの場合は無配偶をベースに（有配偶サンプルを用いる推計では、結婚1年目をベースに）、結婚1年目、結婚2年目、結婚3年目……結婚10年以上までにダミー変数を作成し説明変数として設定している。

ことになる。

第四に、その他の要因については、1) 加齢とともに生活満足度と幸福度は単調減少している；2) 就業は苦になっている；3) 夫の親との同居は女性の生活満足度と幸福度を下げることになる；4) 完全失業率が高いと、生活満足度と幸福度は低下する；5) 町村より大都市と都市に住む無配偶者のほうが生活満足度と幸福度は高い。

6. 結論

絶対所得、相対所得および自分の過去と比較した所得の増加のいずれも女性の生活満足度と幸福度に影響を与えることは、次のことを意味していると考えられる。1) 「幸福のパラドックス」はパラドックスではない。2) 所得格差の拡大は高所得者層の生活満足度と幸福度を高めた同時に、そうでない所得層の生活満足度と幸福度を低めた可能性がある。3) 高い水準の生活満足度と幸福度を維持するには、高い所得水準と持続的な所得の増加が必要である。政府は経済成長に取り組む同時に、所得格差の拡大を防ぐ政策をとる必要がある。相対所得仮説と順応仮説を支持されたことで、幸福のパラドックスが説明でき、経済成長を求めることは無意味だという結論を導くのは早すぎる。他人より良い暮らしを求めると、新たな所得水準に順応していくことは、よりよい目標を目指して努力することにも繋がっている。

本稿はデータの制約上、相対所得仮説と相対所得仮説を検証する際に、日本における女性のみの生活満足度と幸福度の規定要因について分析した。しかし、海外の分析では、幸福度の規定要因には性差があることを確認されている (Bonke et al. (2009))。本稿の分析手法で、男性についても同様な推定結果が得られるかについては、さらなる分析が必要である。これについて、今後の課題としたい。

引用文献(紙幅の制約で一部だけ掲載)

- Bonke, J., Deding M. and Lausten, M. 2009. Time and money, A simultaneous analysis of men's and women's domain satisfactions. *Journal of Happiness Studies* 10 (2), 113-131.
- Brickman, P. and Campbell, D. T. 1971. Hedonic relativism and planning the good society. In M. H. Apley ed., *Adaptation-level theory: A symposium*. Academic Press, New York.
- Clark, A. E., Frijters, P. and Shields, M. A. 2008. Relative income, happiness, and utility: An explanation for the Easterlin Paradox and other puzzles. *Journal of Economic Literature* 46 (1), 95-144.
- Ferrer-i-Carbonell, A. and Frijters, P. 2004. How important is methodology for the estimates of the determinants of happiness? *The Economic Journal* 114, 641-659.